循環型社会に関する意識・行動調査結果

1.調査の概要

調査目的: 「循環型社会形成推進基本計画」(平成20年3月)の取組指標として掲げられて

いる「循環型社会形成に向けた意識・行動の変化」の実態を把握し、今後の施策

の参考とする。

調査項目: (1)循環型社会に関連する一般的な意識(問1~問3)

(2)日常生活と循環型社会に対する意識(問4~問11)

(3)循環型社会に関連する施策等への意識(問12)

(4) グリーン購入に対する意識(問13~問17)

(5)環境関連のその他の事柄に対する意識(問18~問21)

(6) この 1 年間での意識の変化(問 22~問 27)

調査設計にあたっては、経年比較ができるように昨年度調査をベースとしたが、今年度は「この 1 年間での意識の変化」の項目を新たに設け、6 問を新たに追加した。また、「グリーン購入に対する意識」についても、新たに 4 問 (問 14~問 17)を追加している。

調査対象: (1)母集団:全国20歳以上の男女

(2)抽出方法:地域区分別に、平成22年度国勢調査の人口比率を反映して調整

調査時期: 平成 23 年 11 月 14 日 (月)~平成 23 年 11 月 15 日 (火)

調査方法: インターネット調査

回収結果: 有効回答数:1,096 人

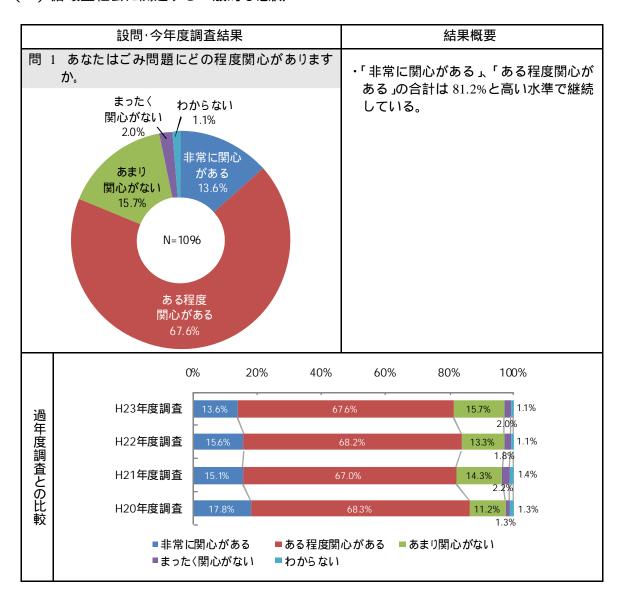
<回答者の属性>

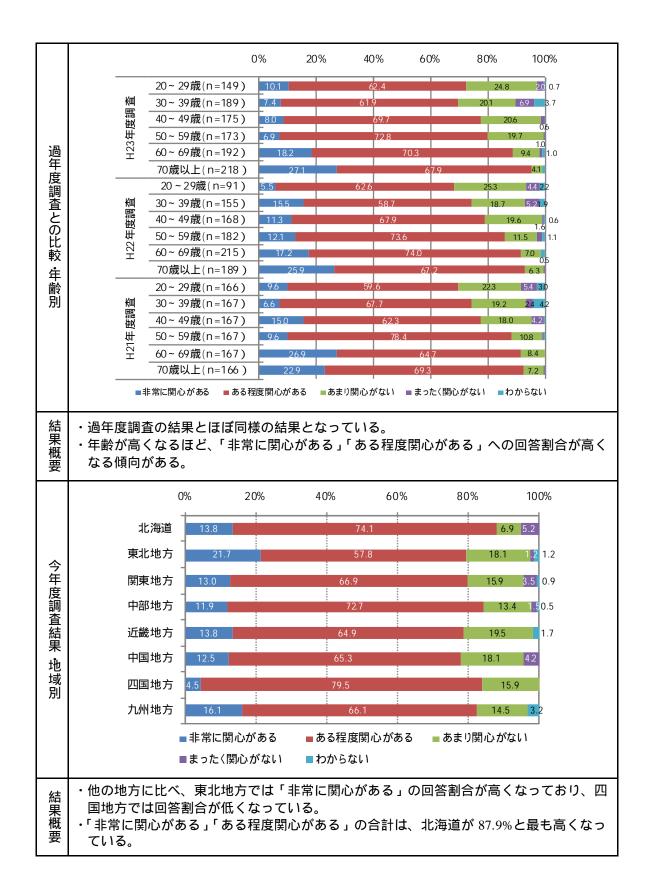
性別	男性 48.4%		女性 51.6%	
年齢	20 歳代	13.6%	30 歳代	17.2%
	40 歳代	16.0%	50 歳代	15.8%
	60 歳代	17.5%	70 歳以上	19.9%
居住地域	北海道	5.3%	東北	7.6%
	関東	31.7%	中部	17.7%
	近畿	15.9%	中国	6.6%
	四国	4.0%	九州・沖縄	11.3%

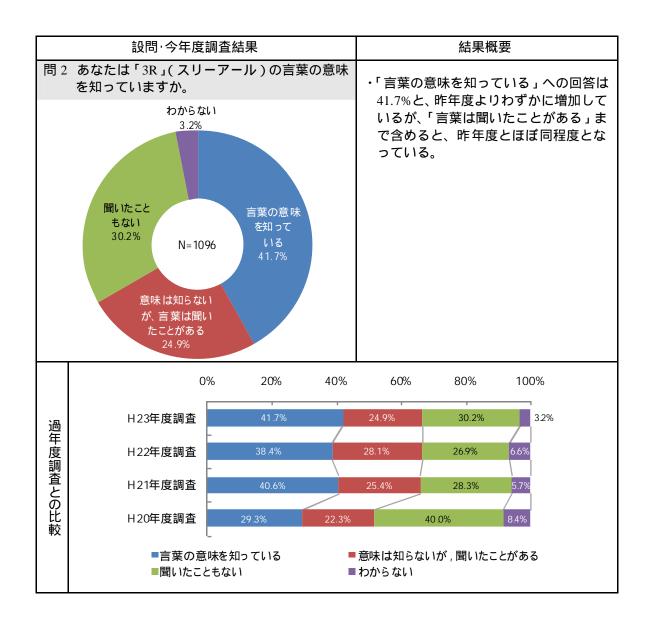
4.設問別の調査結果

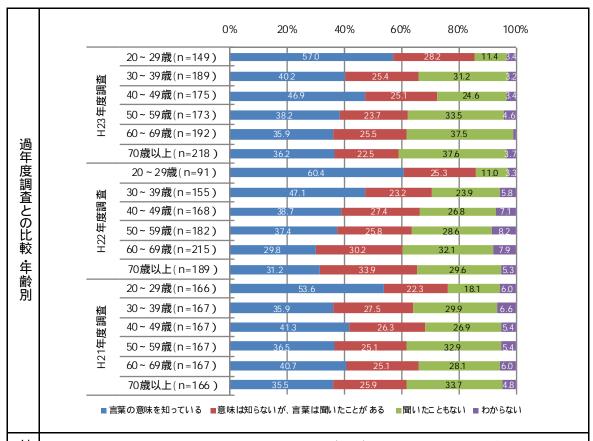
今年度調査結果をまとめるとともに、昨年度調査結果と比較可能な設問については、比較結果を整理した。また、年齢や性別による差が顕著なものや、今年度新規に追加した項目である「この 1 年間での意識の変化」については、クロス集計結果も掲載している。

(1)循環型社会に関連する一般的な意識



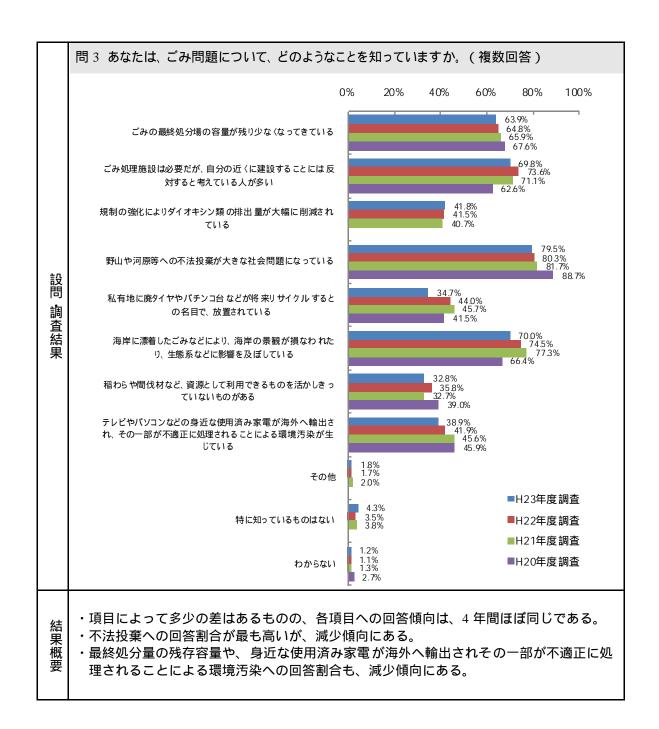




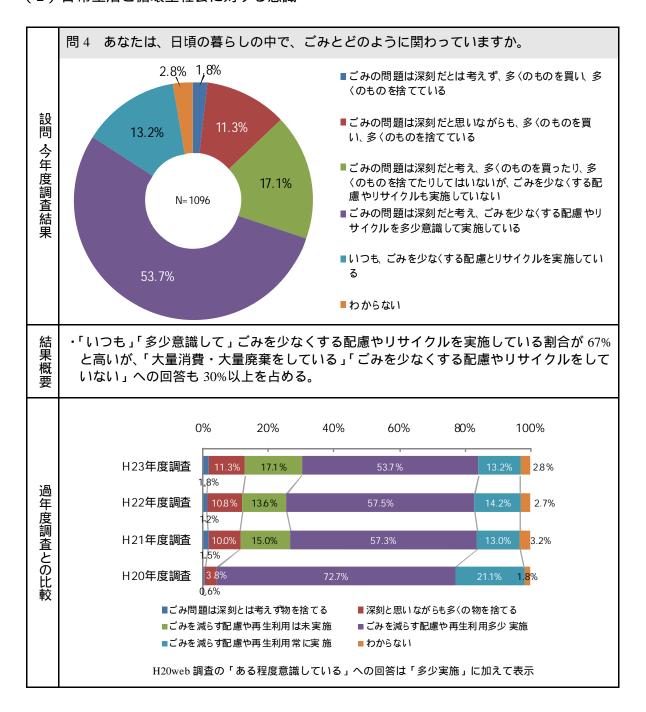


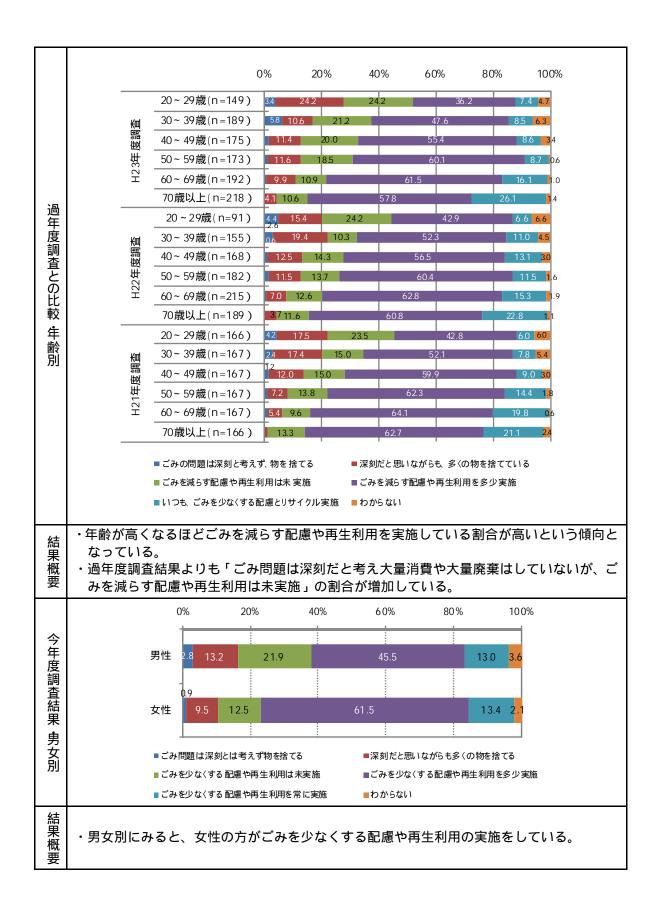
結果概要

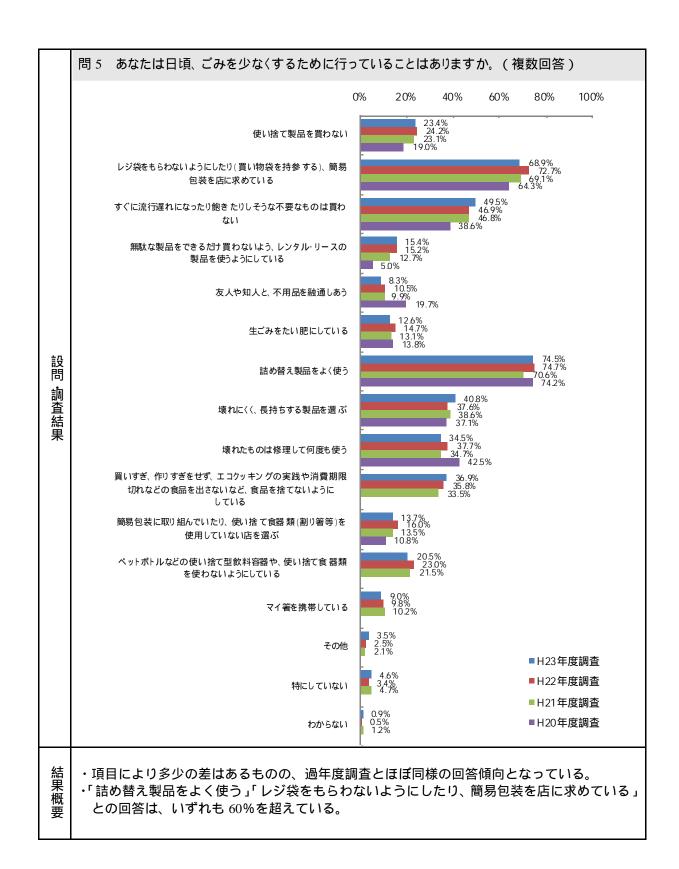
- ・3 年間の結果をみると、全体では認知度はほぼ横ばい傾向であり、年齢が高くなるほど 認知度が低くなる傾向がみられる。
- ・20歳代では「意味を知っている」「聞いたことがある」の合計割合は80%を超えている。

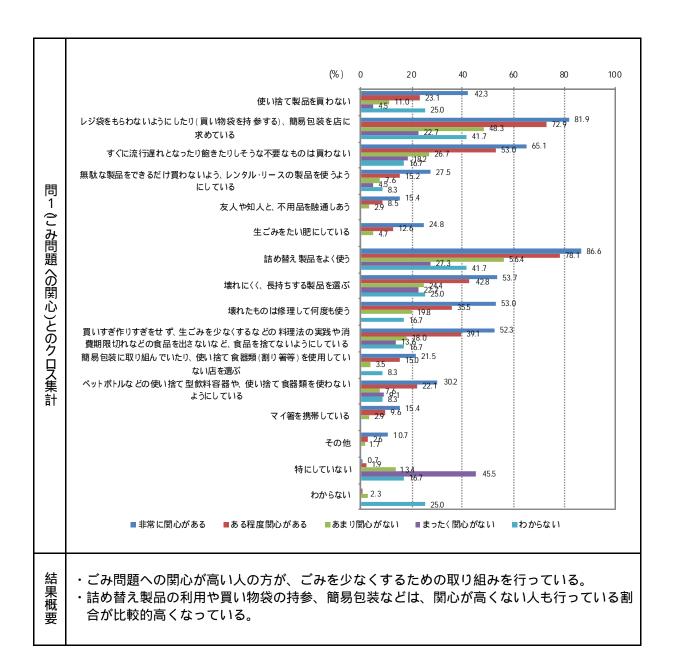


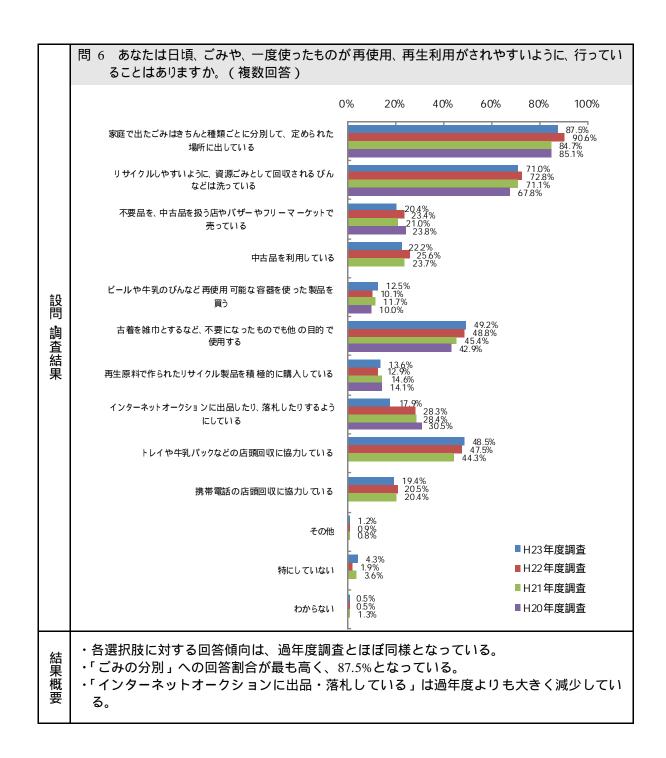
(2)日常生活と循環型社会に対する意識

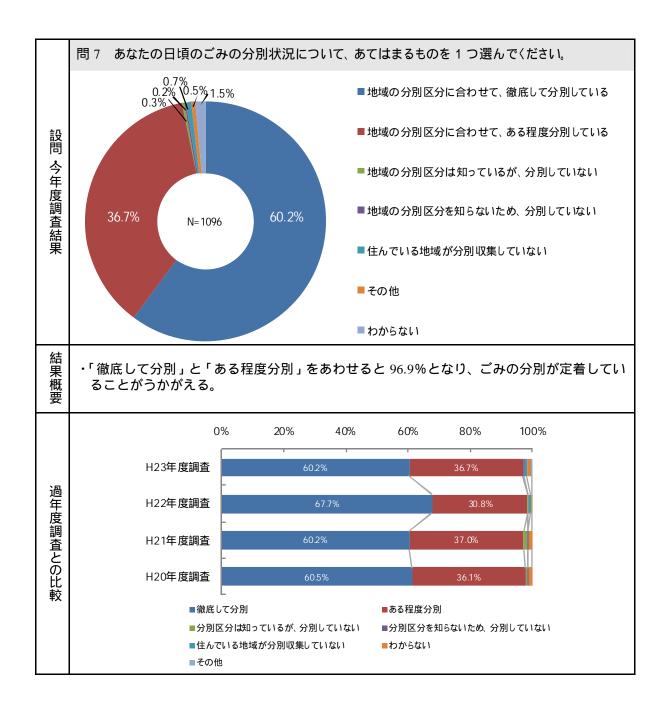


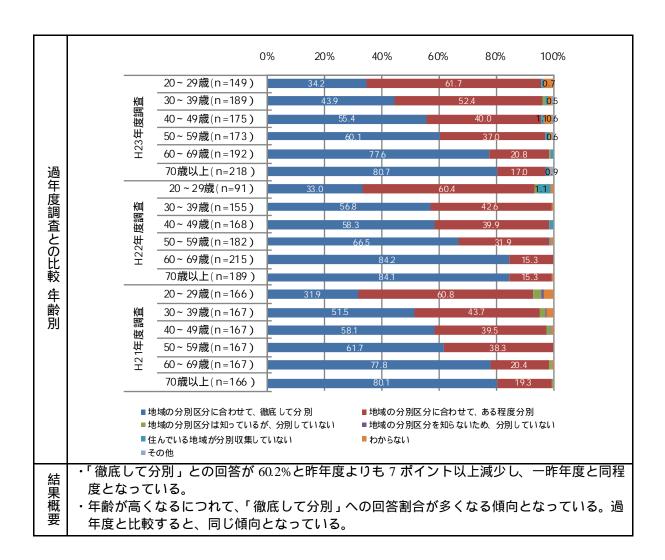


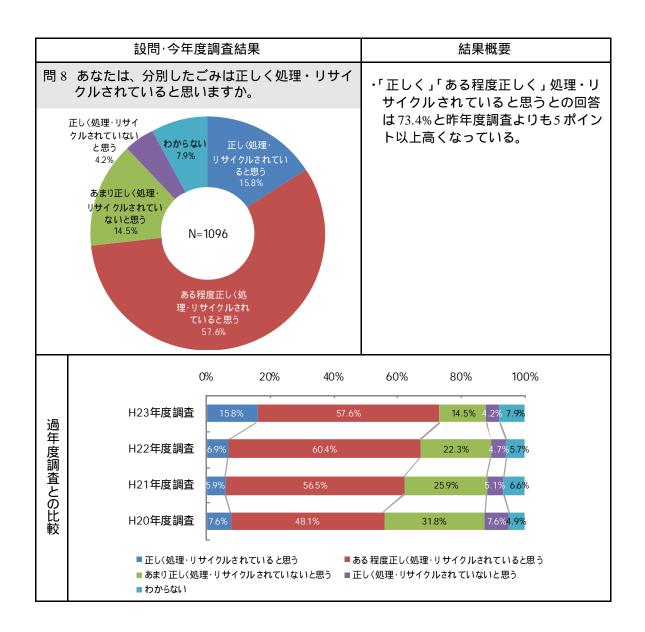


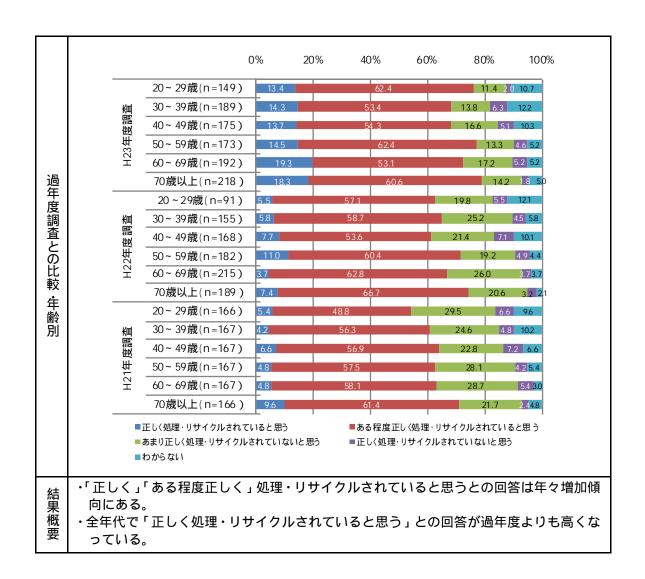


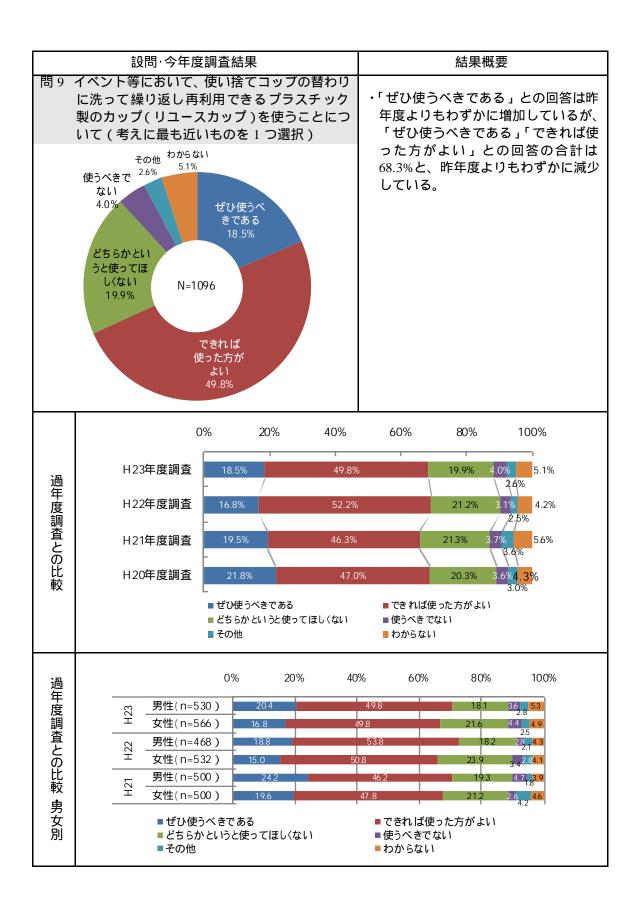


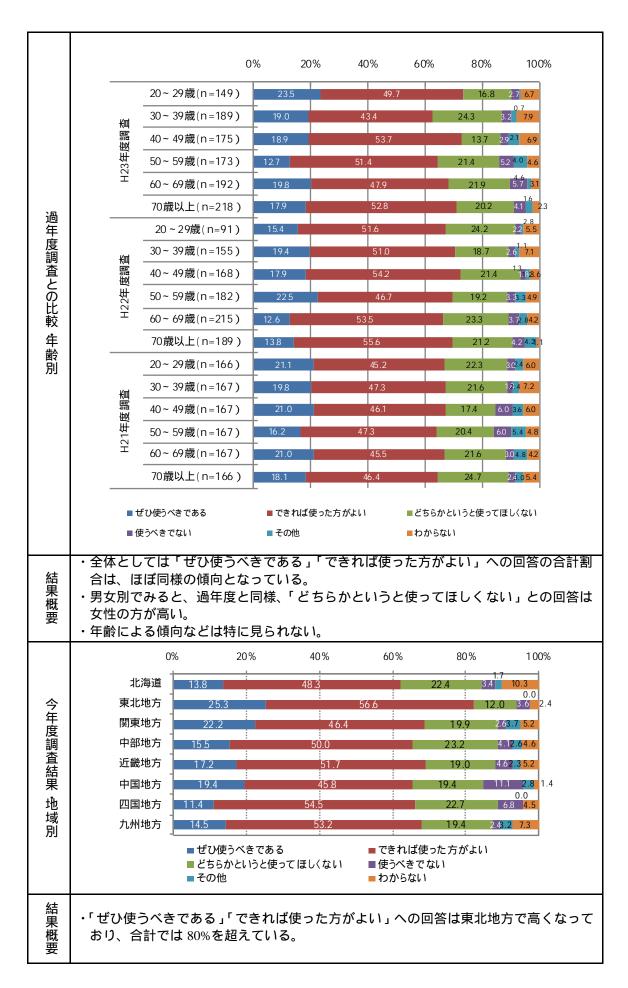


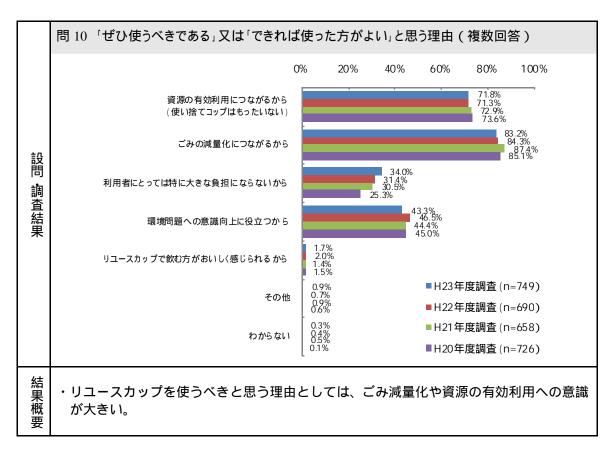


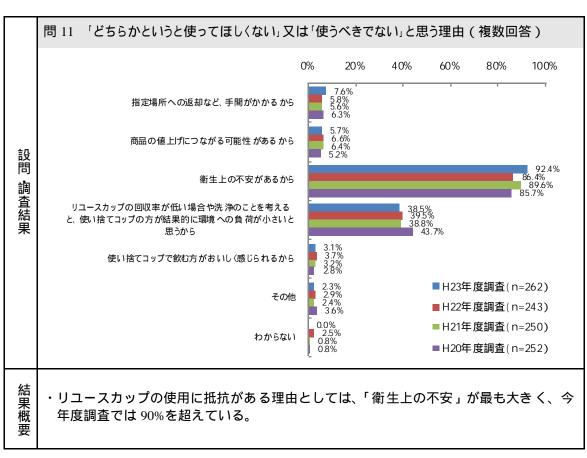




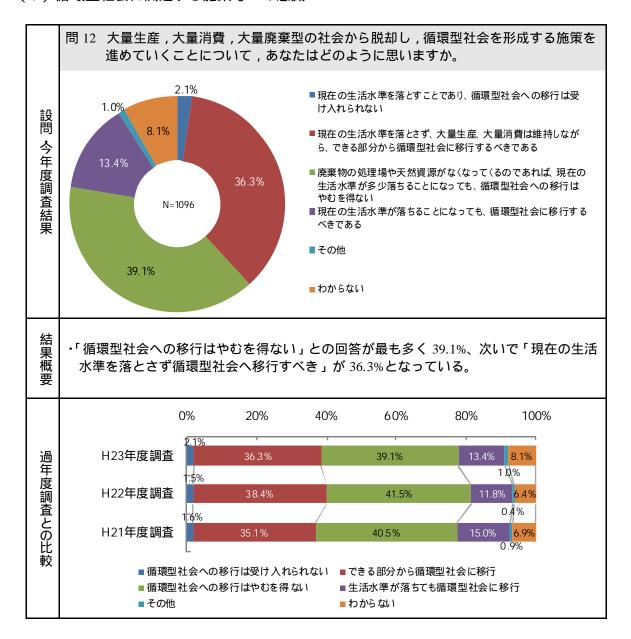


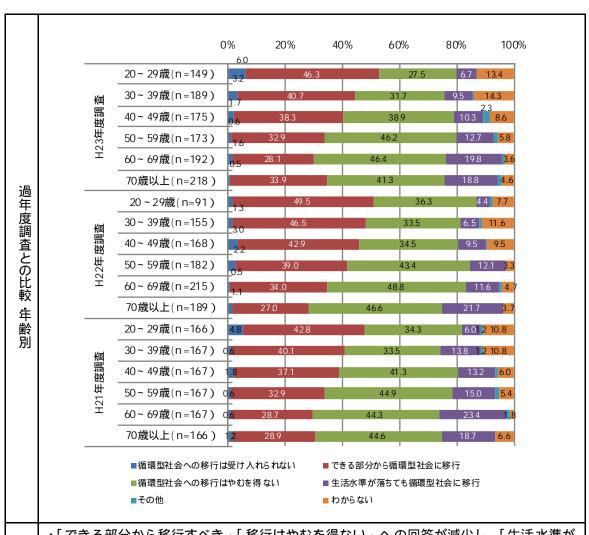






(3) 循環型社会に関連する施策等への意識

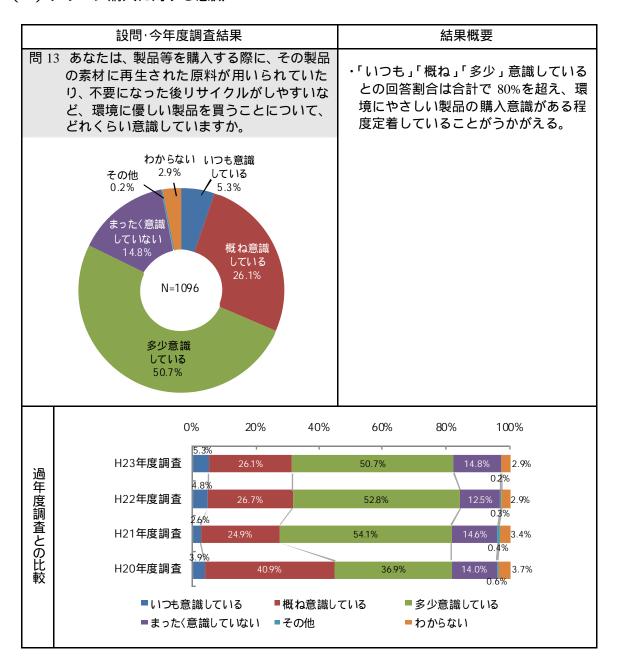


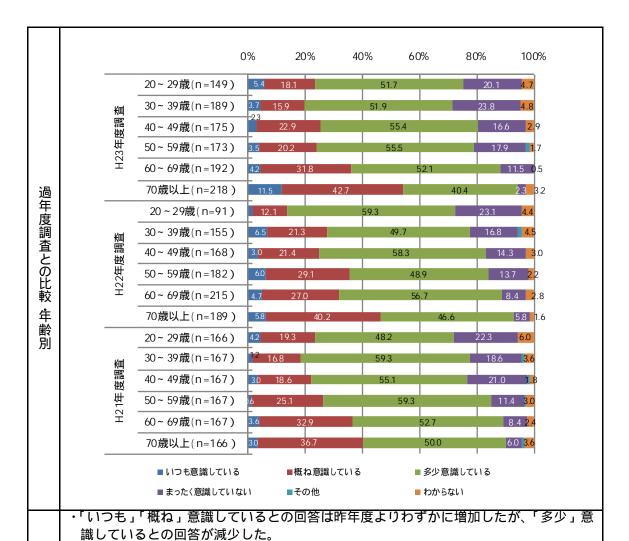


結果概要

- ・「できる部分から移行すべき」「移行はやむを得ない」への回答が減少し、「生活水準が 落ちても移行すべき」への回答が増加した。
- ・過年度調査と同様に、年齢が高くなるほど循環型社会への移行は「やむを得ない」と考えている人の割合が多くなる傾向がある。

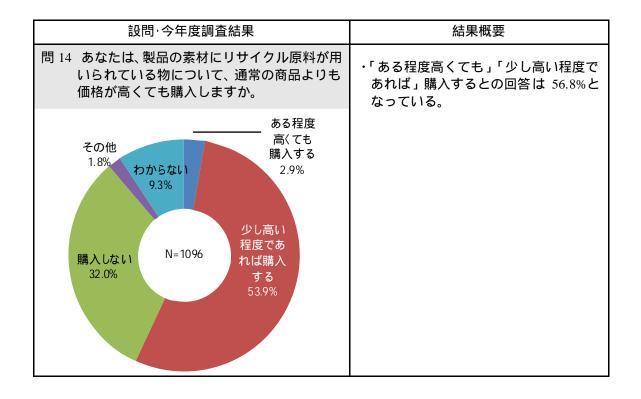
(4) グリーン購入に対する意識

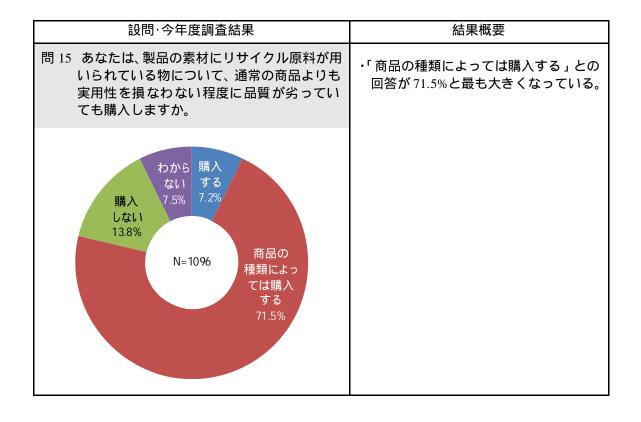


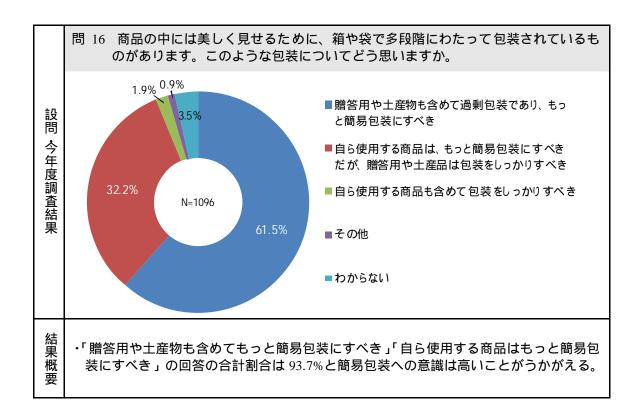


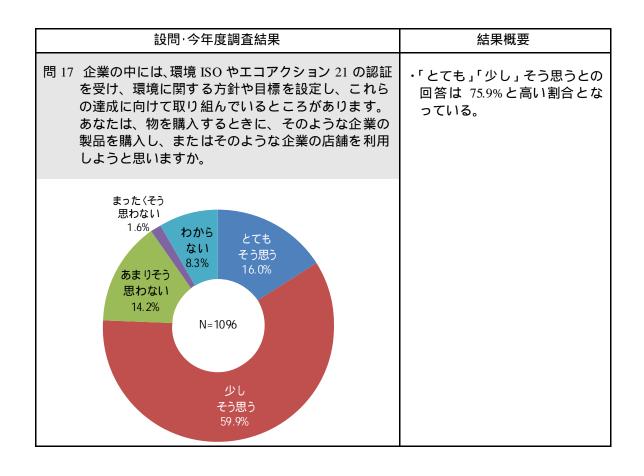
・なお、H20 年度調査は、「意識している」ではなく「心がけている」という表現の選択 肢で調査しているため、厳密には比較できない。

- ・年齢が高くなるにつれて「いつも」「概ね」意識しているとの回答割合が高くなる傾向 がみられる。
- ・今年度の結果では「いつも」「概ね」意識している人は70歳以上では50%を超えてい

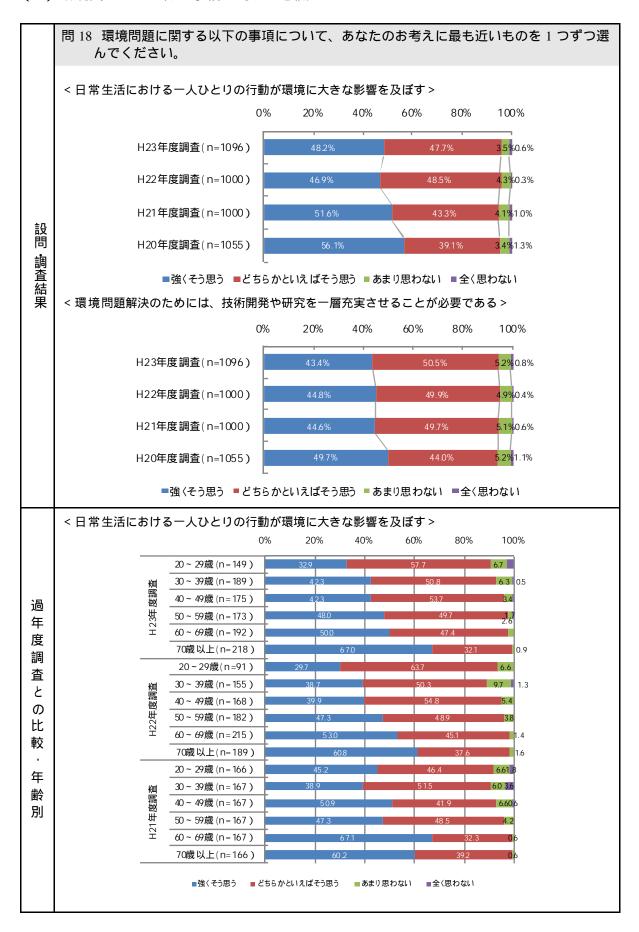


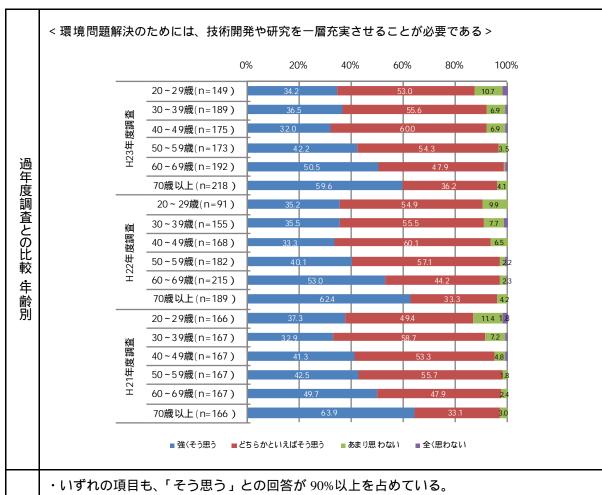






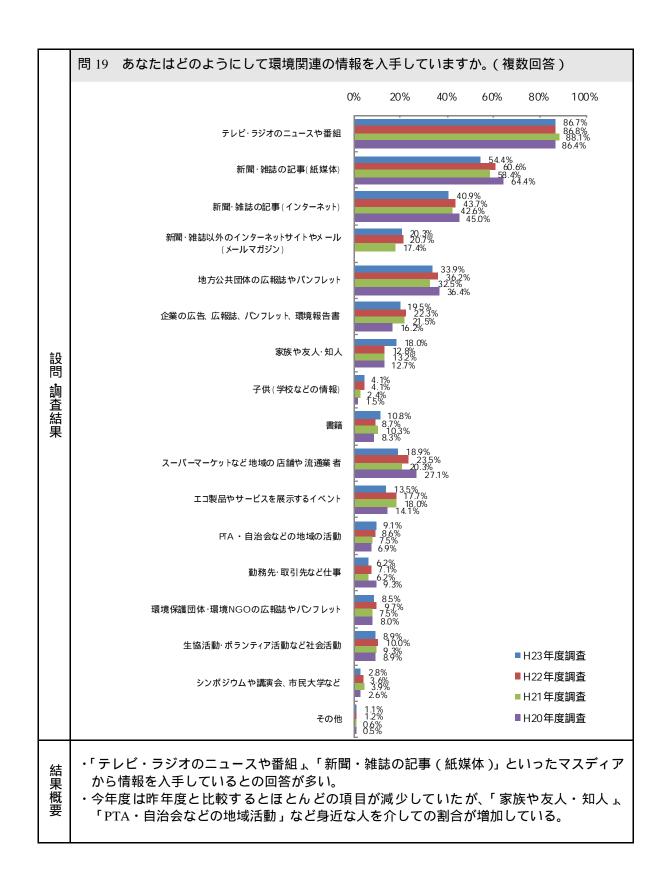
(5)環境関連のその他の事柄に対する意識

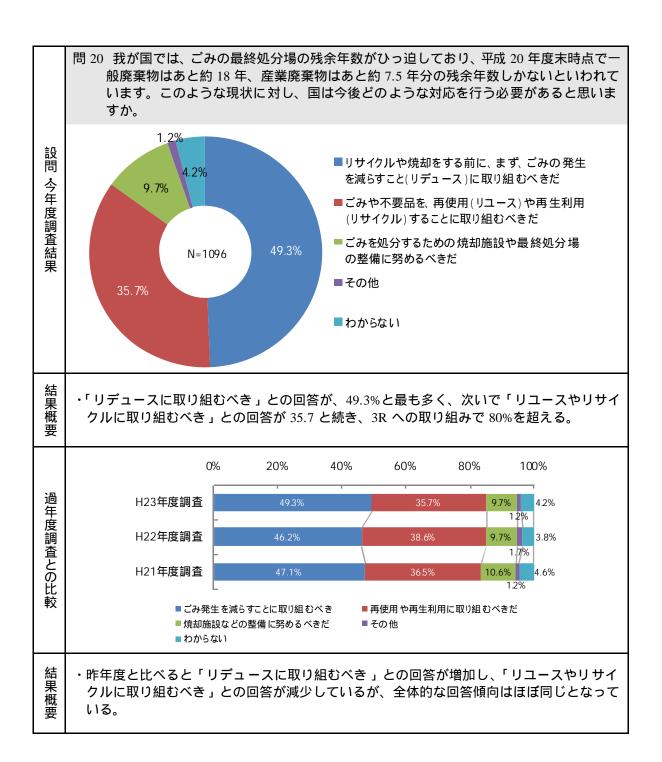


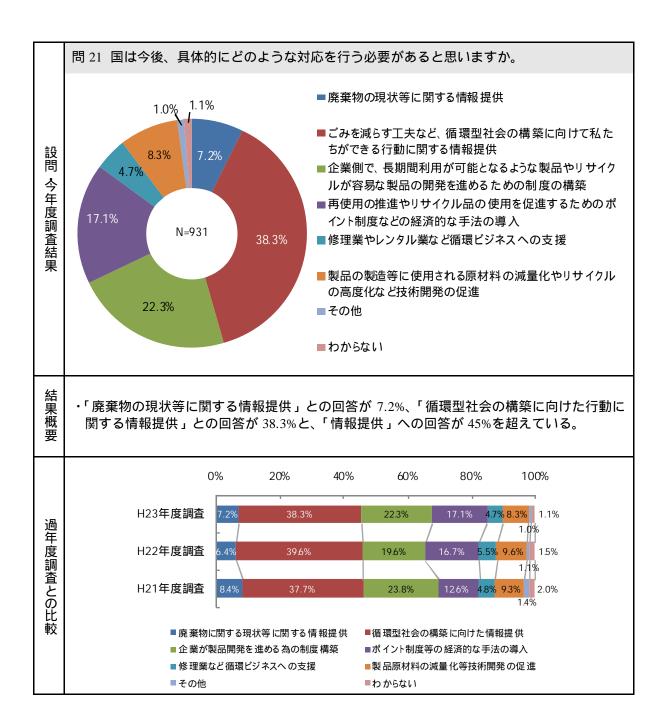


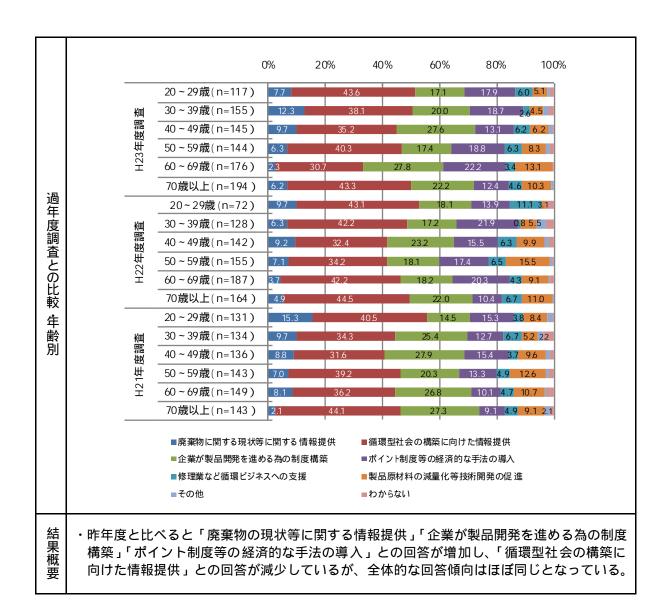
結果概要

- ・「日常生活における一人ひとりの行動が環境に大きな影響を及ぼす」の項目については、減 少傾向にあった「強くそう思う」が今年度は昨年度よりも増加している。
- ・「環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」の項目については、「強くそう思う」が昨年度よりもわずかに減少したが、H21 年度以降ほぼ同様の回答傾向となっている。
- ・年齢が高くなるにつれて「強くそう思う」との回答割合が高くなる傾向がある。

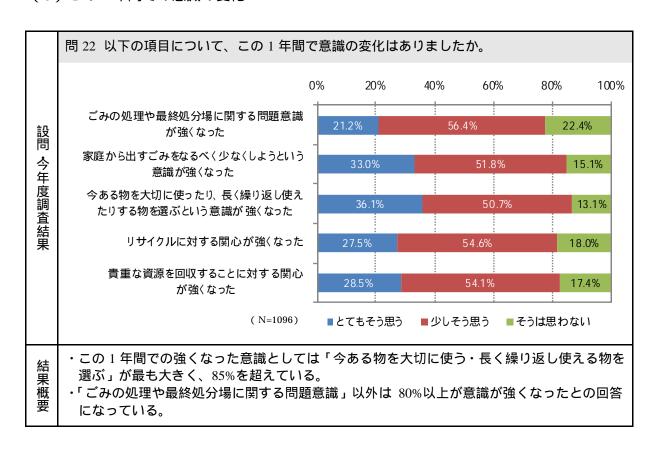


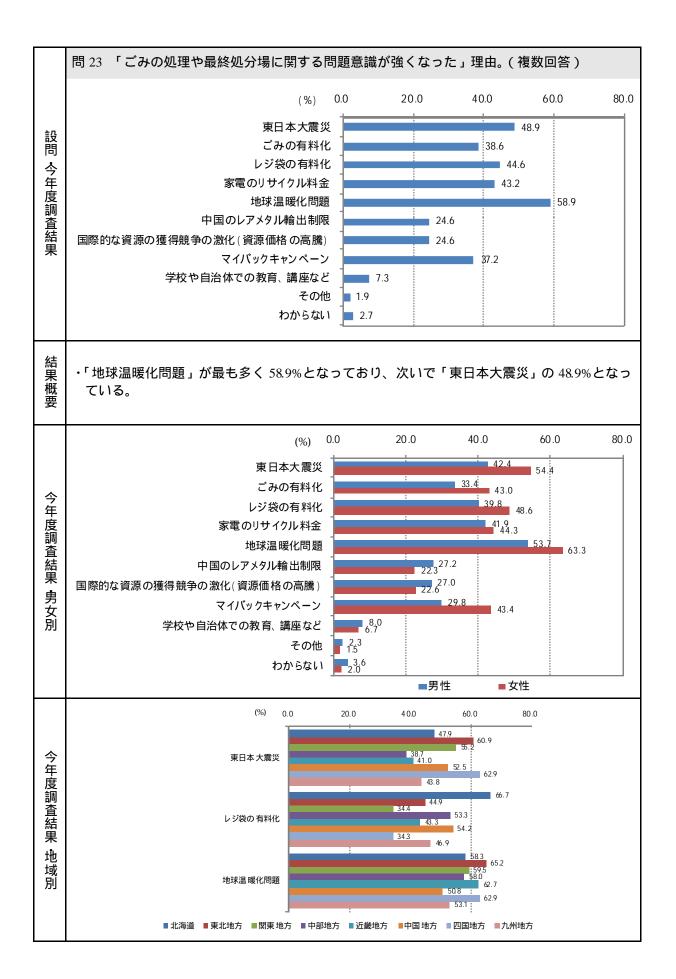


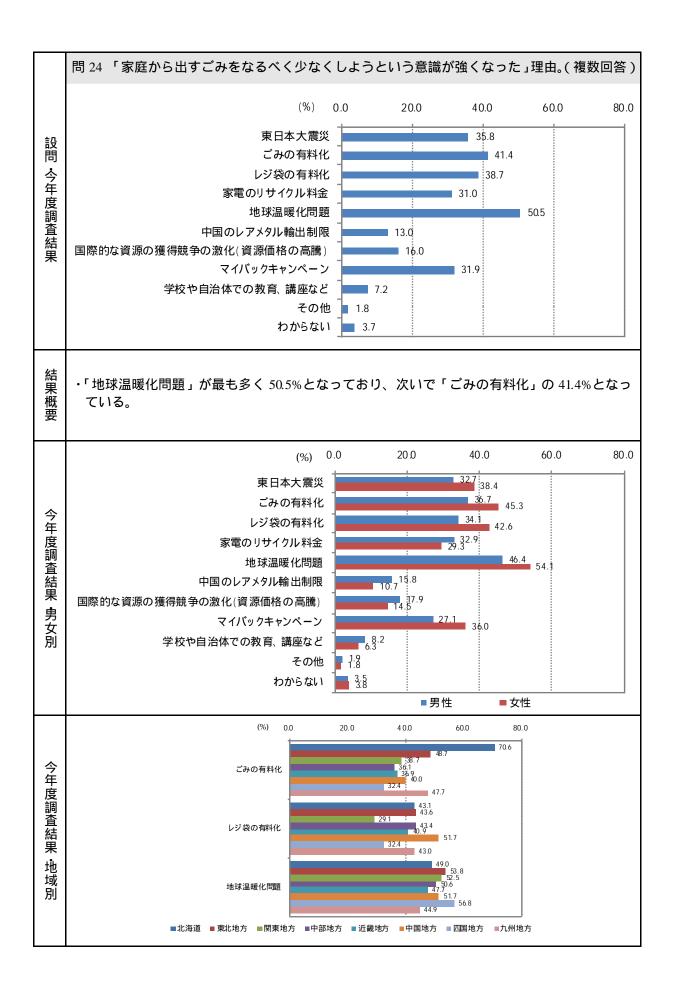


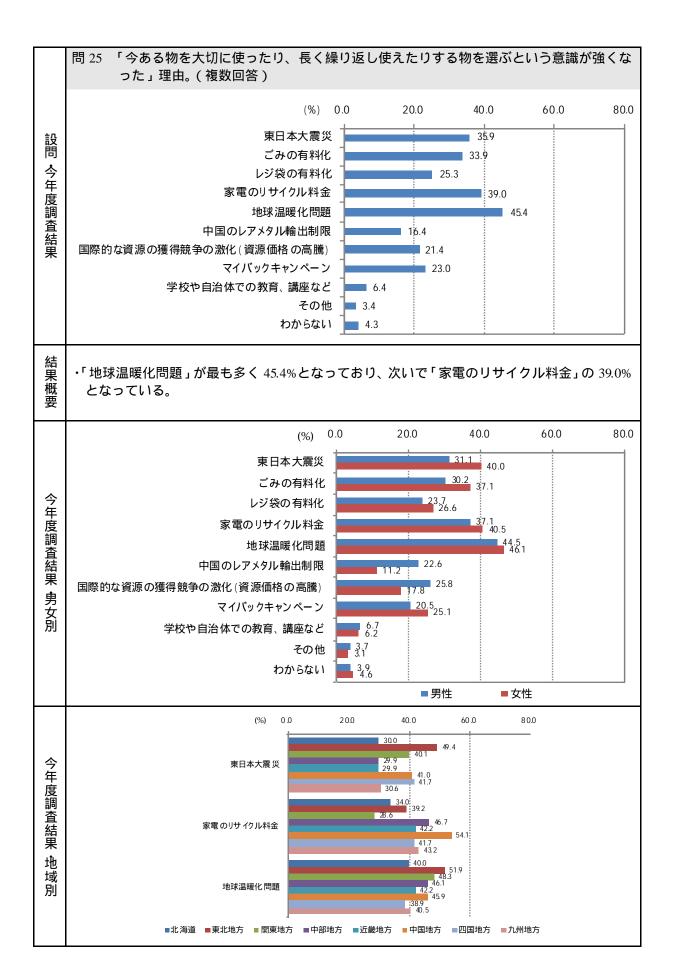


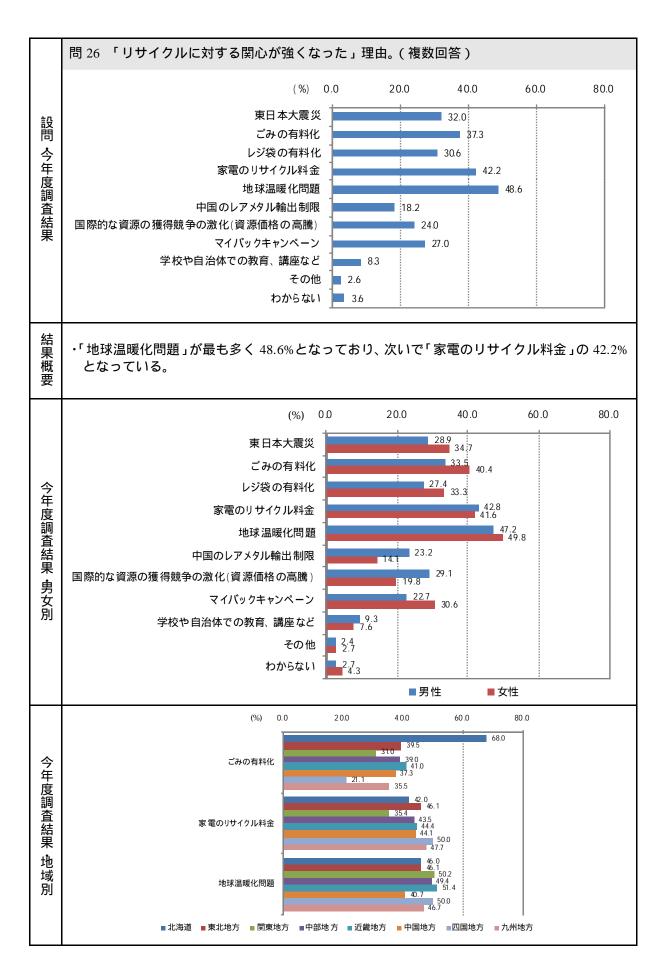
(6)この1年間での意識の変化

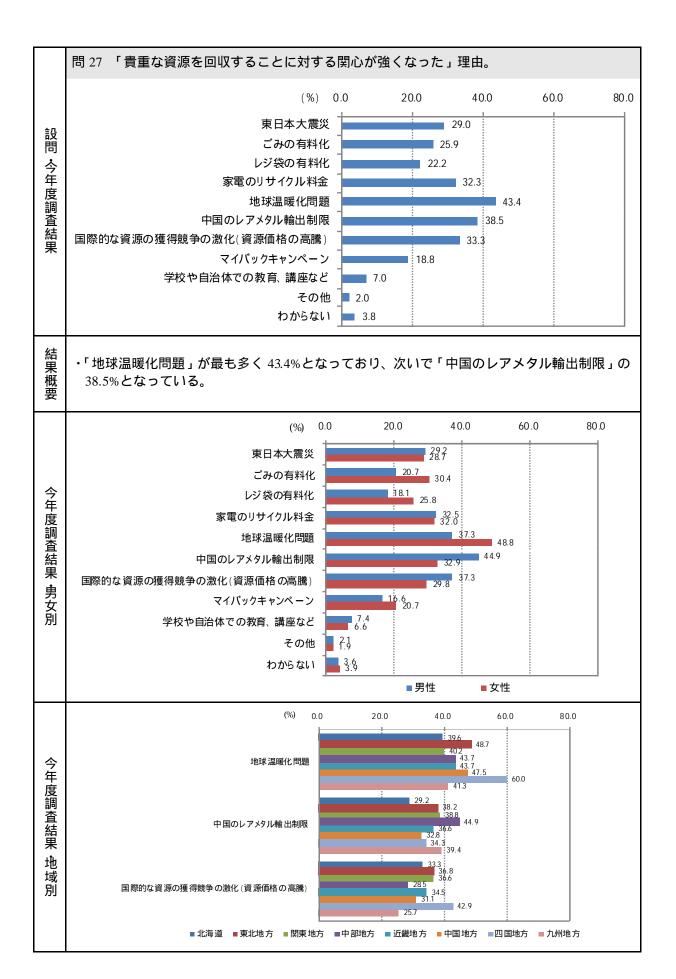












(7)回答者属性

